PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

56-059722

(43) Date of publication of application: 23.05.1981

(51)Int.Cl.

CO7C 27/12 // B01J 23/84

(21)Application number: 54-135645

(71)Applicant:

ASAHI CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

19.10.1979

(72)Inventor:

MUROFUSHI TOSHIAKI

AOSHIMA ATSUSHI

(54) OXIDATION OF OLEFIN

(57)Abstract:

PURPOSE: To prepare an olefin oxide having an unsaturated bond, without generation of CO2 gas, at low temperature, in high yield, by oxidizing an olefin having the same carbon number as that of the objective oxide with molecular oxygen in the presence of an aqueous solution of an Mo compound and a Pd catalyst.

CONSTITUTION: A 3W6C olefin, e.g. propylene or 1-butene, is oxidized with molecular oxygen in the presence of an aqueous solution of an Mo compound, e.g. a molybdenum oxide, heteropolymolybdic acid, etc. pref. molybdenum trioxide, etc., and a Pd catalyst, to obtain an oxide of the olefin, having an unsaturated bond and the same carbon number as that of the olefin, e.g. an a, B-unsaturated carboxylic acid. The concentration of the Mo compound in the solution is pref. 1W60g/l. The Pd catalyst is pref. a lower oxide of an intermetallic compound of Pd and other metals such as Pb and Bi.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

⑲ 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭56-59722

⑤Int. Cl.³C 07 C 27/12// B 01 J 23/84

識別記号

庁内整理番号 6742-4H 6674-4G

砂公開 昭和56年(1981)5月23日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 7 頁)

匈オレフインの酸化方法

创特

頭 昭54-135645

@出

願 昭54(1979)10月19日

⑫発 明 者

室伏利昭

富士市鮫島 2 番地の 1 旭化成工

業株式会社内

⑫発 明 者 青島淳

富士市鮫島2番地の1旭化成工

業株式会社内

⑪出 願 人 旭化成工業株式会社

大阪市北区堂島浜1丁目2番6

号

邳代 理 人 弁理士 星野透

明 細 書

1. 発明の名称

オレフインの酸化方法

2 特許請求の範囲

(1) 炭素数3~6のオレフィンを分子状酸果により酸化するに当り、モリブデンの酸化物、ヘテロポリモリブデン酸及びヘテロポリモリブデン酸塩ないのではれる少なくとも1種のモリブデン化合物の水溶液とパラジウム触ばとの存在下に反応を行なうことを特徴とするオレフィンの酸化方法。

(2) モリブデン化合物が、三酸化モリブデン無水物、三酸化モリブデン水和物、リンモリブデン酸、ウイモリブデン酸、又はリンモリブデン酸ナトリウムである特肝病水の範囲第 / 項記載のオレフィンの酸化方法。

(3) モリブデン化合物水溶液のモリブデン化合物濃度が / ~60 8/L である特許請求の範囲第 / 項又は第 2 項配載のオレフィンの酸化方法。

(4) パラジウム触碟が、パラジウムと、鉛、ヒ

(5) パラジウム 触媒が、反応に用いる水に対して0.000/~ /.0 倍量の範囲で用いられる特許請求の範囲部 / 項記載のオレフインの酸化方法。
(6) パラジウム 触媒が、 アルカリ 金属及びアルカリ土熱金属の酸化物、 炭酸塩及び有機酸塩の少なくとも / 種を含む特許請求の範囲第 / 項叉は第 4 項記載のオレフィンの酸化方法。

(7) 反応を50~90℃、常圧~30 kg/adGで行なう 特許請求の範囲第 / 項記数のオレフィンの酸化 方法。

(8) オレフインが、プロピレン、 / - ブデン、 シス・2 - ブデン、トランス・2 - ブデン、イ ソプチレン、ブタジエン、ベンテン類、ヘキセ ン類又はヘキサジエン類である特許 謂求の範囲 第 / 項記載のオレフィンの酸化方法。

よ 発明の詳細な説明

本発明は、オレフインの配化方法に関し、更に

-/-

特開昭56~ 59722(2)

詳しくは、モリプデン化合物の水溶液とバラジウム放成の存在下にオレフィンを酸化する方法に関する。

従来から、オレフインをパラジウム触媒で酸化 しょうとする試みはなされていた。このうちWacker 反応の名で知られる方法は、塩化パラジウムと塩 化鯛の均一水俗板を用いて、例えばプロピレンか らアセトンのように、オレフインより題和ケトン 又は飽和アルデヒドを製造する方法であつて、既 **に工業化もなされている。しかし、オレフインを** パラジウム触媒で酸素酸化して、オレフインと同 じ炭素数をもつ不能和結合を有する酸化物、例え は、不飽和アルデヒド、不飽和カルポン酸又は不 恵和ケトンを製造しようと.する方法に関しては、 今までの投資はいずれも前足すべきものでなかつ た。即ち、これ迄の金属パラジウム触碟を用いる 気相酸化法乂は政相取化法では、二酸化炭素の多 量の発生が进けられず、この二成化炭素の発生を 押え、不飽和酸化物生成の選択率を向上させる方 法として、パラジウムプランクを水中に懸濁させ

た被相法も知られているが、 放磁活性及び選択事の向上効果は、 パラジウム化合物を超元して生成した新しい触媒の 初期成績に 認められるのみで、 その維持が困難で、 実用的な方法ではない。 又 パラジウムブラックの機械的弱さを克服するためパラジウムを適当な担体に担持させると、 二酸化尿素の発生も多くなり、 不飽和酸化物生成の選択率の向上も見られなくなる。

本発明者らは、オレフィンを観象により飲化するに際し、安定的に二酸化炭素の発生を抑えて、 原料オレフィンの転化率を高め、高い選択率で不 飽和結合を有する酸化物助ち、α-又はβ-不飽 和カルボン酸、α-又はβ-不飽和アルデヒド、 α-又はβ-不飽和ケトンを得ることを目的に飲 意研究した結果、本発明を見い出した。

本発明は、オレフインを分子状態素により酸化するに貸し、モリブデンの酸化物、ヘテロポリモリブデン酸塩からなる群から選ばれる少なくとも/種のモリブデン化合物の水器液トパラジウム触媒の共存下に反応

- 3 **-**

- 4 -

させることを特徴とするオレフィンの酸化方法に 脚するものである。

本発明によれば、その触媒活性は低風反応においても高く、かつ長期間安定に維持され、二酸化設 業の発生は実験上無視し得る程度に少なく、高い選択率で、オレフインから、原科オレフインと同一の決業数をもち不飽和結合を有する酸化物、例えばα-又はダー不飽和カルボン酸、α-又はダー不飽和アルデヒド、α-又はダー不飽和ケトン等を製造することができる。

本名明において取料として使用するオレフィンとしては、反素数3から4のオレフィン炭化水素、例えばプロピレン、ノーブテン、シスー 2 - ブテン、トランス・2 - ブテン、インブチレン、ブタンエン、ペンテン類、ヘキセン類、ヘキサジエン類等がある。これらのオレフィン化合物は単独もしくは任意の二種以上の混合物として用いることができる。又反応に不活性な知和炭化水業が混合されているものも使用することができる。

本発明における酸化生成物は、プロピレンから

はアクロレイン又は、及びアクリル酸であり、炭素数4以上のオレフィンの場合は、ロー又はβー不飽和アルデヒド及び又はロー又はβー不飽和カルボン酸及び、又はロー又はβー不飽和ケトンが受免的にはってはβー不飽和ケトンが受免的にはロー又はβー不飽和アルデヒドを軽由して生成するので、ロー又はβー不飽和カルボン酸を選択的に生成させることもできる。

本発明で言うところの分子状態素は、純酸素ガス又は健素ガスを反応に不活性な希釈剤、例えば健素、ヘリウム、反酸ガス等で希釈した混合ガスの形で用いることができ、空気も勿論これに該当する。反応系に存在させる健素の量は、特に制限はなく、反応に必要な化学量酸モル以上が好ましいが、適常、化学量論モル数の $\frac{1}{3}$ から 5 倍モルが用いられる。

本発明において用いるパラジウム触旋は、パラ

- 5 --

持開昭56- 59722(3)

ジウム金属であつても、パラジウム金属に他の金 鳥もしくは化合物を添加した米であつてもよく、 好にパラジウムと他の金属(例えば鉛、ピスマス、 タリウム、水銀など)との金属間化合物を用いる 時に好結果が得られる。これらパラジウム触媒は、 **鵜製の原料としては塩化パラジウム、酢酸パラジ** ウム、酸化パラジウムを用いてもよいが、反応化 供するに歌しては必要に応じてホルムアルデヒド ヤ水ネなどで還元して低次酸化状態にすることが 肝畏である。又、これら触媒は必ずしも担体に担 持する必要はないが、担体を用いる場合は例えば シリカ、アルミナ、括性良、テメニヤなど公知の ものが用いられる。又、パラジウム金銭又は金属 脱化合物と同時にアルカリ金属又は、及びアルカ り土類金属の酸化物、炭散塩、有根酸塩等の化合 物を併存させると触媒活性が高くなる。

本発明の反応に用いられるパラジウム触媒量は特に制限はないが、通常、反応に用いる水に対する重量比で0.000/倍から1.0倍が用いられる。又、パラジウムとの金属間化合物による場合の金属の

- 7 -

添加量は、金属間化合物を作りやすいような、パラジウムと他の金属との添加比の範囲で使用するのが好ましく、通常パラジウムと他の金属との重量比で v./ ~/0が用いられる。又、使用するアルカリ金属又は、及びアルカリ土製金属化合物の使用量はパラジウムとの重量比で0.0/から/0倍、特に好ましくは 0./ から 2 倍が用いられる。

上記パラジウム放品をモリブデン化合物の水路 板と共存させる点に本発明のポイントがある。 特 に水格散として複状の水を存在させる必要があり、 モリブデン化合物も水溶性である必要がある。

本発明で用いられるモリブデン化合物としては、モリブデンの酸化物、ヘテロボリモリブデン酸塩(アルカリ金属塩、アルカリ土類金属塩など)が挙げられ、例えば MoOs、MeOs・HeO、MeOs・Ato、MeO(OH)s 及びこれらの混合物即ちょ価からる価のモリブデン酸化物及びその水和物、中心元素が、リン、ケイ素、ホウ素、ゲルマニウム、テタン、鉄、コバルト、ニッケル、銅、マンガン、ヒ素、クロム、アルミニ

- *s* -

ウム、テルル、ヨー素、ガリウム、ロジウム、モ レン、セリウム、ジルコニウムであるヘテロポリ モリプデン酸、もしくは上配中心元素を持ち、配 _ 位元素中に1原子又は2原子のタングステン又は、 及びパナジウムを持つヘテロがりモリプデン酸、 及び、それらヘテロポリモリブデン酸のアルカリ 金属、アルカリ土類金属、剣、コパルト、ニッケ ル、マンガン、ランタン、似などの塩が挙げられ る。又はこれらモリブデン化合物の混合物を用い ることもできる。毎に好ましくは、三歳化モリブ デン無水物、三酸化モリプデン水和物、リンモリ ブデン酸、ケイモリブデン酸、リンモリブデン酸 ナトリウムである。モリブデン化合物の使用量は 好に制限はないが、水稻液中濃度が0./ 8/4以上 で水への船崩度以下の量が通常用いられる。将に 好ましくは / 9/4 から60 9/4 が用いられる。

本発明反応に用いられる水の食は等に制限はなく、 板相を保つに必要な量以上あればよいが、通常オレフィンの /00 倍重量以下で使用される。

本発明では飛蘇として水と同時に他の不活性有

根 解 解 を 存在させても良い。 例えば、 アセトン、メナルエナルケトンなどのケトン類; 酢酸エチルなどのエステル類; ジオキサン、 ジメトキシエタン、 テトラヒドロフラン、 ジエテレング リコールジエテルエーテルなどのエーテル類などのうちー植又は二種以上を用いると、 オレフィンと 水の相互密解 度 を高めて反応をスムーズに 行 なう ことができる。 有機 番 蘇 の 使用 量 は 特に 割限 は ないが、水の 100 倍重量 比以下が 好ましい。

反応はモリブデン化合物の水溶液を水溶液として采中に存在させるために水の露点以下で行なり必要があり、反応温度は /50 で以下、特に50 で~90 での範囲でも充分な反応速度が得られ、圧力は、反応温度において水が液相を維持する圧力以上が必要とされ、通常は常圧~30 %/al G である。

本法の実施に当つて、通常知られる不飽和アルデヒドや不飽和カルボン酸の重合防止剤、例えばハイドロギノンやι-ブテルカテコールを、酸化生成物当り、/0 ppm ~/000 ppm 程度存在させるととが好ましい。

- 9 -

-10-

持開昭56- 59722(4)

実施態様としては、複拌相又は流動床或いは、パラジウム触痒を固定床とした福祉相でもよく、回分式、半回分式、連模式のいずれの方法も実施できる。毎に不飽和カルボン酸を得ようとするときは、刷生する不飽和アルデヒドを含む反応生成ガスをリサイクルすると、不飽和カルボン酸の収得率は高くなる。

このような本発明の方法は、二酸化炭素の発生を少なくして、豚科オレフィンに対する転化率を あめることができ、しかも、それが長時間持続するという経済性の歯から見ても非常に汚れた方法である。

以下、実施例を示すが、本発明はこれら実施例の範囲に限定されるものではない。

実施例/

酢酸マグネシウム (CH₆COO)₂Mg·4H₆O 1.76 g と酢酸塩(CH₆COU)₂ Pb·3H₆O 0.92 g を約40 cc の水に倍かし、アルミナゲル (富士デブイソン、 SD)を10 g 加え、沸磨水浴上でかきませながら含浸、蒸発を固させ、さらに空気中 500 でで 3 時間焼成した

-//-

ールドライアイス冷却前のガス成分中のメタンとインプテレンの比から計算した。反応開始後 / 時間、10時間、30時間に⇒ける反応結果を第 / 表に示す。

篡	1	22
-	•	-

時間 (br)	イソプチレン 戊応率 (多)	メタクロレイ ン選択率(5)	メタクリル酸 選択率 (労	CO ₂ 通択率(9)
/	19.8	58.7	40.1	1.2
10	19.9	58.5	40.3	1.2
30	19.8	58.6	40.2	1.2

尖焰例 2

リンモリブデン酸のかわりに三酸化モリブデン水和物 MeOs HeOを用いた他は実施例 / とまつたく 阿一の方法で反応した結果を第2長に示す。

第 2 表

(pr i 腔(M)	イソプテレン反 応率 (多)	メタクロレイ ン選択率(労	メタクリル酸 選択率(例	CO ₃ 選択率 例
/	23.5	60.1	39.7	0.2
10	23.4	60.5	39.3	0.2
30	23.4	60.0	39.8	0.2

- /3 -

ものを、60℃に加速した塩化パラジウム PdC1。 0.839を含む希塩酸水烙液に加え、程坪しながら パラジウムを含度させた。次いでホルマリン水俗 放るxxと/N水酸化ナトリウム水溶液を添加後、 得られた担持触媒を沪別し、水洗、乾燥した。と の触媒のX銀回折は Pd, Pd, の金属間化合物 (2 f = 38.6°、 44.8°、65.4°、78.6°) を示し、P4金属の 回折ピークは検出されなかつた。この肢簇PdPbMs/ AlgOg /0 9をステンレス製反応管 (直径/0 ml) に つめた。イソプチレン 3.0 モルダ、設業 6.0 モル 乡、メタン 0.3 モル乡、へりウム90.7モル乡の盗 合ガスを/3.4 NL/br、85℃、6 Kg/cd Gで反応管へ 連続フィードするとともに、 1.6 重業をのりンモ リプテン銀水俗液をSOat/br で反応管へ連続フィ ードした。反応管を出た進合物は冷却器を通して 20℃に冷却し、メタクロレインとメタクリル酸を 合む水格液を汲き出すとともに、気体成分は、常 圧にもどした後、メタノールドライアイスで冷却 したメタノールを通過させ、気体中のメタクロレ インを回収した。イソプチレンの反応率はメタノ

-/2-

奥施伤3

一般既を Pd PbMa/Ali Oa のかわりによる Pd/C (日本エンゲルハルド社製) を用いる他は実施例/と全く向一の方法で反応を行なつた結果を譲る表に示す。

割 3 表

By Mi (br)		メタクロレイ ン追択率 例	メタクリル酸 遊択率 (9)	CO ₂ 選択率 (多)
,	6.5	68.2	29.3	2.5
10	6.3	68.3	29.5	2.3
30	6.5	68.3	29.3	2.4

比較例/

リンモリブデン酸水格液のかわりに純水を用いる他は実施例 / と金く同一の方法で反応を行なつた結果を無4段に示す。

第 4 表

時間 (br)	イソプテレン 反応率 (労	メタクロレイ ン 選択率 (労	メタクリル線 選択率 例	じ O。 選択率(例
/	0.8	73./	2/.6	5.3
10	0.8	75.0	19.6	5.4

-/4-

持開昭56- 59722(5)

リンモリブデン酸水母液のかわりに純水を用い

る他は実施例3と全く同一の方法で反応を行なつ た結果を第3級に示す。

麻 5 斑

	イソプチレン 反応率 (労		メタクリル 酸 連択率 (例	CO: 選択率 例
/	0.6	83.0	9.7	9.2
10	0.6	81.9	10.8	7.2

实施例 4

比較例2

程押器、進度計、加熱器、ガスフィードロ、液フィードロ、ガス抜出口、 沈降階及び液抜出し口のついた/50 mi ステンレス製反応器に、実施例/と同一の触媒/09及び /.6 重量 5 リンモリブデン酸水溶液 /00 9 を仕込み、液フィードロより /.6 重量 5 リンモリブデン酸水溶液を 50 mi / b r で連続フィードするとともに、ガスフィードロよりイソブテレン 3.0 モルラ、酸素 6.0 モルラ、メタン0.3 モルラ、ヘリウム90.7モルラの混合ガスを連続フィードした。反応液温を85でとし、圧は 6 kg/al G

-/5-

ード放中にもリンモリブデン像を用いずに純水を 用いた他は、実施例4と全く同一の方法で反応し た結果を親7表に示す。

第 7 表

	イソプテレン 反応率 (9)	メタクロレイ ン選択率 (別	メタクリル酸 遊択率 (所)	CO _E 追択率例
1	10.6	68.8	24./	7.0
10	2./	80.0	10.5	9.4
30	0.5	84.8	4.9	10.2

実施例5~/4

実施例 / と同一の触媒 / . 0 9 、イソブチレン U.O.2モル、酸素 O.O./モル、及び 第 8 数に示すモリブデン 化合物を O./6 9 、及び 水/0 9 を \$0 mi ステンレス製オートクレーブに 仕込み、85 で 20 ke/cal Gで 2 時間復伴した結果を 第 8 表に示す。

病 6 表

時 (M) (br)	イソプテレン 反応率(労	メタクロレイ ン選択率 例		C'O₂ 過択率 (例
1	16.8	55./	43.6	1.3
10	17.1	53.0	45.8	1.2
30	17.0	53./	45.7	1.2

比較例3

0.03モル/Lの適塩素酸ナトリウム水溶液に塩化パラジウムを加え候酸でpHを 1.5 に調節した後、プロピレンで選元し、水洗したパラジウム酸様 0.25 9 をPapbMg/AlgOg放踩/O 9 のかわりに用い、リンモリブデン酸を反応液中に仕込ます、フィ

-16-

第 8 表

		en 0	-		
突施例	モリブデン化合物	イソプチレン 反応率 (角	メタクロレイ ン選択率例	メタクリル酸 退択率(例	CO ₂ 遊択率例
5	リンモリプデ ン酸	/3.9	5/.4	48.1	0.5
6	リンモリブデン 象ナトリウム	6.3	66.7	33.0	0.3
7	リンモリブデン 酸ニッケル	11.6	\$5.4	44.2	0.4
8	ケイモリブデ ン酸	7.3	56.8	41.4	1.8
9	ケイモリブデン 使ランタン	6.9	65.0	33.8	1.2
10.	ゲルマノモリブ デン酸	13.8	\$1.3	. 48 - 2	0.5
//	ゲルマノモリブ デン飯コパルト	11.9	54.3	45.3	0.4
/2	ゲルマノモリブ デン被領	11.8	54./	45.5	0.4
/3	三酸化モリブデ ン無水物	/6.3	5/.5	48.4	0.1
14	三酸化モリプデンノ水和物	16.4	5/.4	48.5	0.1

夹船例/5~/8

イソプテレンのかわりに第9表に示すオレフィ ンを用いた他は実施例 / と全く同一の方法で反応

- 17-

-/8-

させた。反応開始後/時間にかける結果を募り扱 に示す。又、反応開始後10時間及び30時間におけ るいずれの結果も、それぞれのオレフィンの反応 開始後!時間の結果とほぼ何一の結果を与えた。

哭苑例	オレフイン	オレフイン 反応率 例	メテルビニ ルクトン選 択革 国	クロトンア ルデヒト 追 択塞 (例)	クロトン設 選択率 (例	
15	1-ブデン	14.3	41.5	32.0	25.9	0.6
16	シス・2 - プデン	12.4	\$0.0	27.6	21.7	0.7
17	トランス - 2 - プデン	12.4	\$2.4	27.6	19.4	0.6
18	ブタジエン	12.0	48.9	27.9	22.5	Ü.7

寒 筋 分1/9

イソプテレンのかわりにプロピレンを用い、85 でのかわりに60でを用いた他は実施例!と全く同 一の反応を行なつた。反応開始!時間後、プロビ レン反応率14.4系、アクロレイン選択率22.5系、 アクリル酸透射率77./多、二酸化炭素遊択率 0.4 ●であつた。又、反応開始後10時間及び30時間で も反応結果は変らなかつた。

- 19 -

手統 補正 書(自発)

昭 和 54 年 / / 月 / 6 日

特許庁長官川原能堆殿 1. 事件の表示

昭和 54 年 特 許 凯 部/35645 号·

- 2 発明の名称
- オレフィンの酸化方法
- 3. 福正をする者

事件との関係 特許出願人

7.1 * + 大阪府大阪市北区党島浜/丁自2番6号 (003) 超化成工業株式会社 成 名(名称) 代表者

4. 代 理 人

但 所 東京都新宿区四谷3丁目7番地かつ新ビルSB 郵便番号/60 電話03-359-8530 透广.

氏 名 (7534) 弁理士 星 野

- 5. 核正命令の日付 カー
- 6. 和正により明加する発明の数 カレ特 新 ii
- 54.11.17

明細書の「発明の詳細を説明の棚」

8. 袖正の内な (別紙のとかり)

赛总例20

酢飯鉛から作つた金属間化合物 Pd-Pb のかわり に、領政ビスマスから作つた金銭間化合物 P4-B1 触ばを用いた他は実施例!と全く同一の方法で反 応を行なつた。反応開始!時間後、イソプチレン 反応率19.5多、メタクロレイン選択率59.0多、メ タクリル放送択率39.8多、二酸化炭素遮択率1.2 乡でもつた。又、反応開始後10時間及び30時間で も反応箱果は安らなかつた。

寒 府 例 2/

実施例 / と同一の触媒 /.0 %、/6重量 5 リンモ リプデン飲水形成1.0g、Tセトンナ.0g、1‐ ヘキセン1.0 8、 酸紫0.03モルを50ミステンレス 殺オートクレープに仕込み、100 C204/dGで2. 時間提拌したととろ、 / - ヘキセン反応率/2.0% て、プロビルビニルケトン選択年68.3多、ユーヘ キセナール選択率30.8%、ユーヘキセン放送択率 0.7 多、二酸化炭素過択率 0./ まであつた。

> 特許出願人 旭化成工条件式会社

> > - 20 -

補正の内容

明細書の記載を次のとおり補正する。

- (1) 第5頁8行 「α-又はダー」を「α,β-」と訂正。
- (2) 第5頁8~9行
- (3) 第5頁9行
- (4) 第6頁2行
- (5) 第6買3行
- (6) 第6頁4行
- (7) 第6頁6行
- (8) 第6頁7行
- (9) 第6頁7~8行
- 00 第6頁9行
- QD 寫6頁/0行
- 02 胡 8 頁/6行 「M₂O₂」を「Mo₂O₂」 と訂正する。
- (3) 弟9頁6~7行「アルカリ金属」を「リテウム、ナ トリウムなどのアルカリ金属」と訂

正する。

- 04 第9寅8行「マンガン、ランタン」を「マンガン、 亜鉛、ランタン」と訂正する。
- 09 第11頁18行 『アルミナゲル(富士デブイソン、

持開昭56- 59722(7)

SD) 」を「アルミナ」と訂正する。